日本政府における「ガバメントAI」基盤「源内」の実装状況と今後の展開：国土交通省への導入実態と政策的課題に関する包括的分析

Gemini 3.1 pro

1. 序論：国家戦略としての「ガバメントAI」と「源内」の基本パラダイム

日本社会は現在、急速な少子高齢化と人口減少という歴史的な転換点に立たされており、労働生産性の維持と向上は国家的な最重要課題となっている。このマクロ環境の激変は、民間企業のみならず、公共サービスを提供する行政機関に対しても深刻な人手不足をもたらしており、従来の労働集約型モデルによる行政運営は限界を迎えつつある[1]。限られた人的リソースで行政サービスの質を維持・向上させ、複雑化・多様化する社会課題に迅速に対応するためには、行政の業務プロセスを根本から見直すデジタルトランスフォーメーション（DX）が不可避である。この文脈において、人工知能（AI）、とりわけ高度な自然言語処理能力と推論能力を有する大規模言語モデル（LLM）を基盤とした生成AIの行政実装は、単なる業務効率化ツールを超えた、国家運営の新たなパラダイムとして位置づけられている[1]。

政府全体の共通AI基盤である「ガバメントAI」構想は、生成AIをはじめとする最先端の人工知能技術を政府のあらゆる業務で活用するための統合的なエコシステムを指す[6]。この壮大なエコシステムには、基盤となるクラウド環境、政府が保有する大規模データセット、行政実務に特化したアプリケーション群、高度なセキュリティ対策、運用ノウハウ、および全政府的なリスク管理体制が包含されている[6]。政府自らがAIの積極的な活用を推進し、社会実装の起点となる「隗より始めよ」の理念に基づき、デジタル庁が主導して内製開発した生成AI利用環境が、プロジェクト「源内（げんない）」である[1]。この名称は、生成AIの英語略称である「GenAI」の読みに加え、江戸時代の稀代の発明家である平賀源内に由来しており、行政の現場に多様な創造的発明をもたらすプラットフォームとしての期待が込められている[3]。

本稿では、2025年5月のデジタル庁での先行運用開始から、2026年1月に本格始動した国土交通省をはじめとする他府省庁への展開に至る「源内」の実装状況を仔細に分析する[1]。特に、証拠に基づく政策立案（EBPM: Evidence-Based Policy Making）の推進メカニズム、情報セキュリティの確保とガバナンス、国産LLMの統合戦略、そして2030年を目標とする「AIネイティブ行政」への移行に向けた構造的・組織的課題について、多角的な視点から論じる。

ガバメントAI「源内」の社会実装ロードマップと進化の軌跡

USER EXPANSION & SCALE	SYSTEM & LLM DEVELOPMENT
2025年5月 **Phase 1: 試験導入と基盤整備** 約1,100人 デジタル庁内で「源内」の利用を開始。各府省庁での体制整備（AI統括責任者: CAIOの設置等）を推進。	「生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」に基づく利用環境の基盤整備。
2026年1月～3月 **Phase 2: 一部省庁展開と国内LLM選定** 数百人規模 国土交通省など一部省庁での試験的利用開始。行政特化型のAIアプリ（約20種類）の活用実証（統計データ分析、国会答弁要約等）。	国内開発LLMの公募および選定を実施（2月～3月頃）。 評価・検証結果の一部を国内企業へフィードバックする体制構築。
2026年5月～夏頃 **Phase 3: 大規模導入実証** 10万人以上 本府省庁の全職員および地方機関の一部（約13万人）にアカウントを配布し、大規模な検証を実施。他府省庁への本格的な展開。	国内開発LLMの試験導入開始（夏頃）。 エージェントAIの実装方法や効果測定手法を確立。
2027年度(令和9年度)～ **Phase 4: 本格導入と刷新** 最大約28万人 政府職員が日常的に利用するフェーズへ移行。各省庁の予算措置による「源内」の本格導入。	AIを前提とした業務フローの再設計の開始。 導入事例の共有と他府省庁への本格展開。
2030年頃 **Phase 5: AIネイティブ行政** 政府全体 行政運営の基盤が完全にAIへ移行。	政府全体の業務フロー、ナレッジ体系、データ体系がAI中心に再構成される。

デジタル庁での先行導入を経て、2026年には10万人規模の政府職員への展開が予定されている。2030年頃を目指す「AIネイティブ行政」に向けて、規模の拡大と機能の高度化（国産LLMの導入等）が同時並行で進行する。

Data sources: 内閣官房 (1), YouTube, デジタル庁 (1), 内閣官房 (2), デジタル庁 (2), note

2. デジタル庁における先行検証と実装成果（2025年実績）

「ガバメントAI」構想の社会実装に向けた重要なマイルストーンとして、デジタル庁は2025年5月より、同庁の全職員を対象とした「源内」の先行利用実証を開始した[1]。この実証期間は、単なるソフトウェアの動作確認にとどまらず、安全・安心なAI活用の基盤を技術的に確立しつつ、行政実務という極めて特殊な環境下における生成AIの真の有効性と、組織に内在する潜在的な課題を抽出するための重要なテストベッドとして機能した[11]。

2.1. 利用実績と業務プロセスへの定着ダイナミクス

2025年5月から7月までの3か月間という短期間の検証において、「源内」は行政組織内で極めて高い受容性と浸透力を示した。デジタル庁が公表した利用実績レポートによれば、全職員約1,200人のうち、実に約8割に相当する約950人がシステムをアクティブに利用し、その延べ利用回数は6万5,000回を突破した[1]。これは利用者1人当たり平均70回のAPIコールに相当し、AIが単なる新技術への好奇心による一時的な試用フェーズを越え、日常的な行政業務のワークフローの中に不可欠なインフラとして定着し始めている状況を明確に示している[4]。

具体的なユースケースの分析（2025年8月時点）によると、利用者が最も多かったのは対話を通じた課題解決を図る「チャット（対話型AI）」（717人）であり、次いで「文書生成」（378人）、「要約」（324人）、「校正」（305人）、「画像生成」（264人）と続いている[13]。これらのデータは、行政官が日々直面する膨大な政策文書の作成、過去資料の読み込み、および情報整理の認知的負荷を、生成AIの自然言語処理能力が直接的かつ強力に軽減している実態を裏付けている。また、適切な指示（プロンプト）が思いつかないユーザーをシステム側で支援する「プロンプト案の生成」機能なども頻繁に活用されており、職員間のAIリテラシーの差異をプラットフォームの機能的工夫によって補完するアプローチが機能している[14]。

2.2. 行政実務特化型アプリケーションのアジャイルな内製開発

「源内」の最大の特徴にして成功の要因は、汎用的な大規模言語モデルをそのまま提供するにとどまらず、行政特有の複雑なユースケースに最適化された専用アプリケーション群を、外部ベンダーに丸投げすることなく「内製」で開発・提供している点にある[1]。2025年8月の報告時点で、既に20種類以上の行政実務用AIアプリが稼働状態にある[6]。

代表的な革新的アプリケーションとして、「国会答弁検索AI」や「法制度調査支援AI（通称：Lawsy）」が挙げられる[1]。国会答弁検索AIは、過去数十年にわたる膨大な国会議事録のデータベースから、想定される質問に対する政府の過去の答弁パターンや論理構成を瞬時に検索・抽出するものである。これにより、国会会期中における官僚の極度な長時間労働（いわゆる「国会待機」）と答弁作成業務の負荷を劇的に削減するポテンシャルを有している[14]。一方、Lawsyは、政府が提供する法令データ提供システム（e-LAWS）と直接連携し、複雑に絡み合う法制度に関する専門的な分析レポートを自動生成する能力を持つ[14]。

さらに、作成された文書が政府の定める「公用文作成の考え方」に厳密に準拠しているかを自動判

定する「公用文チェッカーAI」や、煩雑な内部手続きに関する職員からの問い合わせを自動で処理し、所管部署の不明確さに起因する「割りもめ」を防止する「旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）ヘルプAI」なども開発されている[14]。これらの特化型アプリ群は、デジタル庁のAI担当職員が自身の業務上のペインポイント（痛点）を起点として機敏に開発したものであり、「100回の会議より、1回のAPI callの方が理解が進む」という同庁の極めて実践的なアジャイル開発哲学を体現している[9]。行政の現場課題と直結したこの内製開発体制こそが、「源内」の組織内定着を力強く牽引する中核的な原動力であると評価できる。

3. 組織階層間における利用の二極化とチェンジマネジメントの必要性

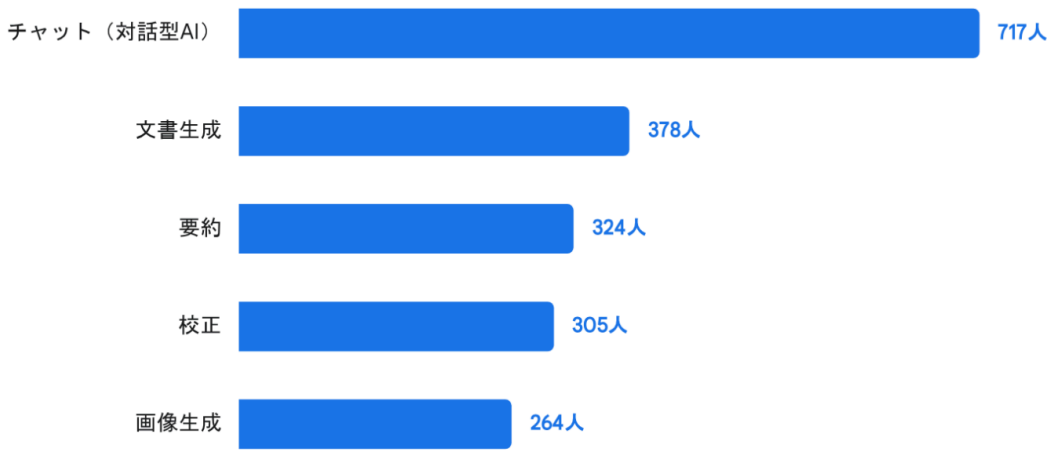
「源内」の実装は多大な定量的成果を上げた一方で、デジタル庁が実施した職員アンケート（2025年8月）の深掘り分析からは、高度な技術を硬直的な官僚組織に導入する際に生じる、構造的かつ文化的な摩擦が浮き彫りとなった[4]。

職員の属性別の利用傾向を分析すると、極めて明確な「利用状況の二極化（デジタルディバイド）」が確認された。若手職員や民間企業から登用された高度専門人材が生成AIを日常の業務プロセスに深く組み込み、業務効率を飛躍的に高めているのに対し、意思決定の中核を担う課長級などの管理職層においては、実にその約半数が利用実績ゼロにとどまっているという事実が判明したのである[4]。

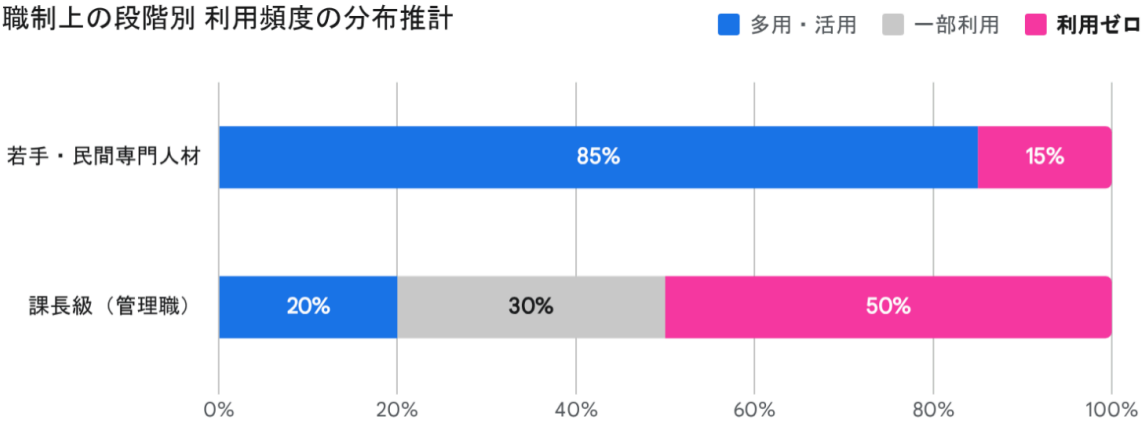
この現象は、AIツールに対する単なる技術的適応力やITリテラシーの個人差に帰結するものではない。むしろ、行政組織特有の無謬性を重んじる文化や、既存の業務プロセスの硬直性に起因する複合的な問題であると解釈すべきである。管理職層は、長年かけて精緻化されてきた既存の官僚的ワークフローの維持・管理に直接的な責任を負っており、幻覚（ハルシネーション）のリスクなど不確実性を伴うAIの出力結果に対する心理的・制度的抵抗感が強いと推察される。しかし、真の業務効率化と行政サービスの高度化を達成するためには、単に若手職員が下積み作業の効率化ツールとしてAIを利用するだけでは不十分である。組織全体の意思決定プロセスや業務の進め方そのものを、生成AIの存在を「前提」として再設計（リデザイン）する大規模な変革管理（チェンジマネジメント）が不可欠であることが、この検証結果から強く示唆されている[2]。

「源内」の利用実態：高い全体普及率と組織階層間のデジタルディバイド

利用者数上位のAIアプリケーション（5〜7月実績）



職制上の段階別 利用頻度の分布推計



全体としては8割の職員が活用し、チャットや文書生成などの基礎的な言語処理に高いニーズが集中している。一方で、管理職層の半数が利用実績ゼロであるなど、組織内の浸透には明確な非対称性が存在し、AIを前提とした業務プロセスの再設計が急務となっている。

データ出典: デジタル庁, Mono-Lyst

4.「全政府職員をAIエンジニアへ」: 国土交通省への本格展開

と現場の実証（2026年1月～）

デジタル庁内部での閉じた環境における先行実証を経て、「源内」プロジェクトは次なるフェーズへと移行した。2026年1月より、数百人規模のテストケースとして、他府省庁への「源内」の本格的な展開（第一弾）が開始されたのである[5]。このパイロット展開における最重要の先行事例として導入が進められているのが、巨大官庁である国土交通省（国交省）である[5]。

本プロジェクトの背後には、「政府職員全員をAIエンジニアに」という、極めて野心的なビジョンが存在する[5]。ここで言う「エンジニア」とは、高度なプログラミング言語を記述するコーダーを指すのではない。ノーコード・ローコード環境が整備された「源内」プラットフォームを活用し、現場の職員一人ひとりが自らの業務上の課題を正確に言語化し、それを解決するためのAIアプリケーションを自律的に開発・適用できる人材へと進化することを意味している[5]。

4.1. 巨大官庁が抱える固有の業務課題とAIの親和性

国土交通省への先行導入が選択された背景には、同省が抱える業務の圧倒的な多様性と、それに伴う極限的な業務負荷の存在がある。国交省は、道路、河川、港湾などのインフラ・社会資本整備から、運輸・交通政策の策定、都市のまちづくり、さらには災害時の緊急対応に至るまで、極めて広範かつ多岐にわたる行政分野を所管している。その結果、全国の地方整備局や出先機関で取り扱う行政文書、許認可審査、そして現場の報告書の量は他省庁の追随を許さず、情報処理のボトルネックが長年の構造的課題であった[1]。人口減少に伴い公共サービスを支える行政職員の担い手不足が深刻化する中、膨大な情報の迅速な処理と、行政判断の正確性を両立させる生成AIの導入は、国交省にとって待ったなしの喫緊の要請であった[2]。

国交省の現場においては、デジタル庁が内製した20種類以上の行政特化型アプリが導入されているが、単に汎用的なチャット機能を使用する段階は既に過ぎている[5]。同省では、行政固有の複雑なドキュメントや構造化されていないデータセットを直接AIに解析させる、より高度で実践的な実証が進められている。

4.2. 国土交通省における高度なユースケースの創出

「源内」の導入により、国交省の現場では従来不可能であったレベルのデータ処理と知見の抽出が現実のものとなっている[5]。

第一に、省庁横断的な統計データの高度な相関分析である。国交省が保有する内部の統計データと、財務省が公表している貿易統計などの外部データを照らし合わせ、その相違点や経済的な相関関係をAIに自律的に分析させる実証が行われている[5]。従来、このような複数省庁にまたがるサイロ化されたデータの統合と分析には、専門の職員が膨大なエクセルスプレッドシートを手作業で整理・突合する必要があり、多大な時間的コストを要していた。しかし、LLMの自律的推論能力を用いることで、政策立案の根拠となるインサイトを極めて短時間で抽出することが可能となっている。

第二に、専門的かつ非構造化されたデータの視覚的・文脈的解析である。火山の地形図や複雑なインフラの設計図面など、高度な専門性が求められる非構造化ドキュメントを「源内」に読み込ませ、プロンプトによる詳細な指示に基づいて特定のリスク要因や地形的特徴を解析させる実演が行われた

[5]。これは、単なるテキストの生成・要約を超えた、画像認識技術を統合したマルチモーダルAIとしての「源内」の広範な応用可能性を強く示唆している。

第三に、内部マニュアルと固有の組織的知見のAIシステム化である。国交省内には、インフラの安全基準や複雑な検査手順に関する膨大な紙ベース・PDFベースの内部マニュアルが存在する。現在、これらのドキュメント群をベクトルデータベース化し、RAG（Retrieval-Augmented Generation：検索拡張生成）技術を駆使して、現場職員の専門的な質問に対して最も適切で正確な手順を即座に回答する専用アプリケーションの開発が、デジタル庁との密接な連携のもとで検討されている[5]。

これらの取り組みに対する現場職員の反応は、事前の予測を上回るほど前向きなものであった。2025年12月に実施された導入説明会では、多くの職員が「こんなに簡単に自身の業務に合わせたアプリが作成できるのか」と技術の民主化に驚愕し、自らの課題解決に向けたAI活用に強い意欲を示した[5]。現場からは、AIを単なる単純作業の代替ツールとしてではなく、「隣にいるのが当たり前の知的パートナー」として位置づけ、膨大なタスクの整理や優先順位付けに活用することで、人間はより本質的で創造的な政策立案業務にリソースを集中させたいという高い次元の期待が寄せられている[5]。

5. Project LINKSと「データ活用型EBPM」の相乗的加速

国土交通省におけるAI実装の全体像を正確に把握する上で決して見落としてはならないのが、同省が独自に推進している分野横断的なDXプロジェクト「Project LINKS（リンクス）」の存在である[18]。

行政機関の書庫やローカルサーバーには、過去数十年にわたって蓄積された手書きの報告書やPDF形式の非構造化データが「紙の山」として文字通り眠っている[20]。「Project LINKS」は、自然言語処理AIや各種のデータ処理技術を用いて、これらの人間しか読めない非構造化データを機械が処理可能な構造化データへと自動変換し、営利・非営利を問わず二次利用が可能なオープンデータとして再構築し、一般に公開していく革新的な試みである[20]。

ここで重要なのは、「源内」という汎用的な生成AI基盤と、国交省の「Project LINKS」が、極めて強力な相互補完的シナジーを生み出しているという構造的関係である。いかに高度な推論能力を持つLLM（エンジン）であっても、解析の対象となる良質なデータ（燃料）が存在しなければ、行政特有の課題に対する正確な回答や政策的インサイトを導き出すことはできない。LINKSが行政の暗黙知やアナログ情報をクレンジングして構造化データとして継続的に供給し、それを源内が高速に解析・要約・結合することで、客観的なデータに基づく政策立案（EBPM）の実践が初めて実用的なスピードで加速するメカニズムが形成されているのである[7]。

6. 情報セキュリティと機密情報管理の構造的アプローチ

政府が生成AIを全省庁的に展開する際、最も高く、かつ妥協が許されない障壁となるのが情報セキュリティとガバナンスの確保である。行政機関は国民のプライバシーに直結する機微な個人情報や、国家の政策決定、外交、安全保障にかかわる非公開情報を日常的に取り扱う。したがって、民間企業が利用するパブリッククラウド上の一般的な生成AIサービスをそのまま行政システムに導入

することは、情報漏洩の観点から絶対に許容されない[6]。

6.1.「機密性2」情報の取り扱いと技術的限界の峻別

総務省が定める「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」において、生成AIの本格活用において中心的な焦点となるのが「機密性2」に分類される情報の取り扱いである[26]。これは「行政事務で取り扱う情報のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、漏えいにより、国民の権利が侵害され又は行政事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある情報」と厳密に定義されている[26]。「源内」のアーキテクチャ設計にあたり、デジタル庁は外部ネットワークから遮断され、この機密性2の情報を取り扱うことが法的に許容される安全な閉域クラウド基盤の整備を最優先課題として取り組んだ[6]。

特筆すべきは、2023年12月から2024年3月にかけてデジタル庁が実施した、AIを用いたドキュメントの機密度判定の技術検証プロジェクトの成果である。この検証では、入力されるプロンプトやドキュメントに機密性2の情報や個人情報が含まれているかをLLM自身に自動判定させる高度な実験が行われた[26]。結果として、個人情報が含まれているかどうかの判定適切性は90%、機密性情報分類の最終的な正答率については98%という、想定を大きく上回る極めて高い精度を記録した[26]。

しかし、ここで評価すべきは、高い数値を盲信しないデジタル庁のリスク管理に対する冷静なスタンスである。98%という高い精度が実証されたにもかかわらず、機密性の判定をAIに完全に依存し、機密情報の入力をシステム側で自動的に遮断するような「完全な未然防止策」としてのAI運用は、現時点では非推奨であると明確に結論づけられている[26]。残りの2%の判定エラーが、国民の権利侵害や国家の信用失墜という致命的なインシデントに繋がり得る行政の特殊性を重く見た結果である。そのため、入力を機械的に遮断するのではなく、事後的にシステムの利用ログを監査する「バッチ処理」での活用や、最終的なFAQレビュー・回答確認を人間が行うプロセス（Human-in-the-Loop）における補助的な利用こそが有効であるとする、極めて現実的かつ堅牢な運用方針が採択されている[26]。

6.2. マルチモデル構成とインフラストラクチャの動的要件

技術の陳腐化が激しいAI分野において、特定の単一ベンダーの技術に過度に依存するベンダーロックインは、国家的なシステムインフラにおける重大なリスクである。「源内」はこのリスクを根本から回避し、日進月歩のAI技術の恩恵を常に柔軟に享受するため、複数の基盤モデルを用途に応じて切り替えて利用できるマルチモデル・アーキテクチャを採用している[24]。

2025年11月時点で、「源内」のバックエンドでは、Amazon Web Services (AWS) が提供する最新の自社モデル「Amazon Nova Lite」や、推論能力に定評がある米Anthropic社の「Claude 3.5 Sonnet」および高速処理に特化した「Claude 3 Haiku」が稼働しており、職員は業務の具体的な要件（大量のデータを高速処理したいのか、複雑な論理構築を伴う高度な推論をさせたいのか）に応じて、最適なモデルを自由に選択できる環境が整っている[10]。

さらに、デジタル庁はOpenAI社が提供する最先端のLLMを活用したサービスも、「源内」のラインナップに新たに追加する方針を決定している[24]。しかし、外資系ベンダーの最新モデルを行政インフラに統合するにあたっては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）の厳格な認

証取得が構造的なハードルとして立ちはだかっている。協業においてOpenAI側がISMAP認証の取得を前向きに検討していると報じられているが、政府調達基準の厳格なコンプライアンス要件を満たしながら、いかに最新のグローバル技術を迅速に行政現場に導入していくかという「俊敏性と安全性のトレードオフ」の管理は、ガバメントAIの運用における継続的な課題となっている[24]。

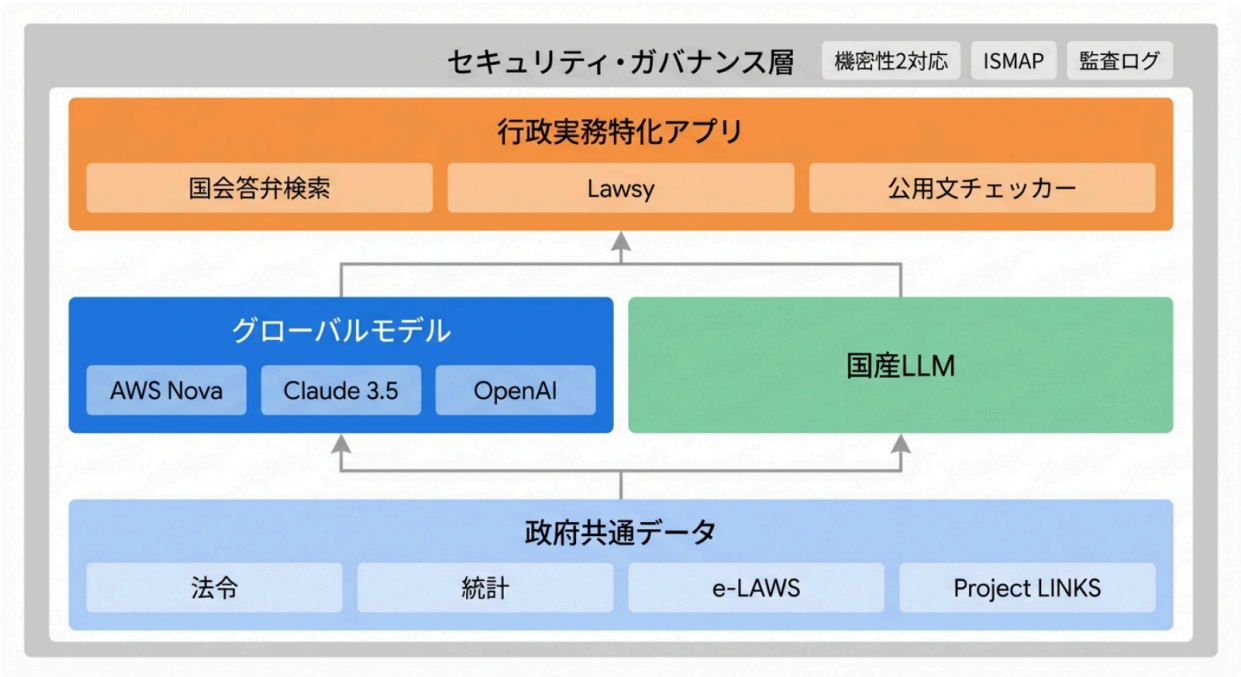
7. 国産LLMの社会実装に向けたプラットフォーム化（現在進行形の戦略）

ガバメントAIの進化におけるもう一つの重要な柱が、「国産LLM」の積極的な統合と育成である。海外製のグローバルLLMへの過度な依存は、長期的なデジタル主権（データ主権）の観点から安全保障上の懸念があるだけでなく、行政実務の質を向上させる上でも固有の課題を抱えている。日本の独特な行政用語、複雑な法令の記述様式、そして特有の文化的コンテクストを正確に解釈し出力するためには、日本語の語彙や表現に根本から最適化された国産モデルの存在が必要不可欠である[29]。

こうした背景から、デジタル庁は2025年12月2日から2026年1月30日までの期間において、「源内」の環境上で試用する国内開発LLMの公募を大々的に実施した[16]。現在（2026年2月から3月にかけて）はまさに、応募された各社のモデルの性能やセキュリティ要件を精査する厳格な選定プロセスが進行中である[16]。この選定を通過した国産モデルは、2026年夏頃から順次「源内」のプラットフォーム上に統合され、政府職員による本格的な試験運用が開始される予定となっている[16]。

この一連のプロセスは、行政が単にツールを市場から調達するという従来の枠組みを超えた、極めて戦略的な意味合いを持っている。選定されたモデルは、2026年度中は国内企業からライセンス費用が無償で提供される仕組みとなっており、インフラのコンピューティング費用についてはデジタル庁側での負担が検討されている[31]。政府職員が日常の過酷な行政実務の中で国産LLMを徹底的に使用し、そこで得られた膨大な評価結果（エラーの傾向、プロンプトに対する反応性、行政文書特有のフォーマットへの適合度など）を開発元の国内企業に直接フィードバックする。この実証のループを回すことで、国産AIの性能向上を国全体のリソースを使って後押しする「官民共創のAIエコシステム」を構築することが、本施策の真の狙いである[16]。この2026年度中の大規模な試験運用の結果を踏まえ、2027年度以降には各省庁による正式な有償ライセンス契約へと繋げていく計画である[31]。

ガバメントAI「源内」の統合アーキテクチャとマルチモデル・エコシステム



堅牢なセキュリティ層（機密性2情報の監査等）に守られた環境下で、AWSやAnthropic等のグローバルモデルと、公募を経て統合される国産LLMが並立。その基盤の上に、国会答弁検索や法制度調査支援など、各府省庁の行政実務に特化した多様なアプリケーションが展開される構造となっている。

8. 財政的持続可能性と「AIネイティブ行政」への展望

政府はガバメントAI構想の最終的な到達点として、2030年頃までに日本の行政機構を「AIネイティブ行政」へと完全に刷新するという極めて高い目標を掲げている[7]。この状態は、単に職員がAIツールを補助的に使用している段階を越え、行政運営の基盤自体がAIプラットフォーム上に移行し、政府全体の情報の流れ、ナレッジ体系、データ管理体系、そして意思決定のプロセスそのものがAIを中心に再構成されることを意味している[7]。

しかしながら、この壮大なビジョンを実現するためには、単なる技術的ブレイクスルーだけでは不十分であり、乗り越えなければならない深刻な構造的・財政的課題が存在する。

8.1. 予算措置の規模と投資対効果（ROI）の厳格な証明

高度なAIインフラの開発・維持には、従来のITシステムとは比較にならないほど巨額の財政支出を伴う。デジタル庁が公表した2026年度（令和8年度）予算の概算要求額は、2025年度当初予算比で実に約29%増となる6,143億7,000万円という同庁史上最大の規模に達しており、この中には社会全体のデジタル化推進と並んで、生成AIの評価用データセットの整備や、各府省庁での安全な利活用

を支援する基盤環境の構築にかかる膨大な経費が盛り込まれている[34]。

AIインフラストラクチャは、初期のシステム構築費用（CAPEX）にとどまらず、膨大なデータを処理し続けるためのAPI利用料や、サーバー等のコンピューティングリソースの維持費といったランニングコスト（OPEX）が持続的に発生し続ける特性を持つ[38]。ガバメントAIを国家の持続可能なシステムとして定着させるためには、「源内」の導入によって創出される年間効果額（残業代や外部委託費の削減、業務処理速度の圧倒的向上、そして政策の質的向上による社会的便益の増大）が、増大する年間運用コストを明確に上回っているという「投資対効果（ROI）」を、納税者である国民に対して客観的データをもって継続的に証明する責任が政府にはある[38]。

評価軸・業務領域	従来の行政プロセスにおける課題	「源内」導入によるプロセスの再定義	期待される定量的・定性的**ROI**効果
データ・統計処理	複数省庁のデータを職員が手作業で収集・突合・分析	LLMの自律的推論による異種データの自動結合と相関分析	分析業務の大幅な短縮（数ヶ月単位から数日単位へ）、ヒューマンエラーの排除
法令・議事録調査	目視による過去資料の検索と、膨大な紙資料の確認作業	RAG技術を用いた自然言語クエリによる過去答弁のピンポイント抽出	調査時間の劇的な削減、国会待機等に伴う深夜残業の抜本的解消
政策立案（**EBPM**）	限られたデータと担当者の経験則に依存した主観的な立案	Project LINKS等と連携した多角的なビッグデータに基づく仮説検証	客観性の担保、政策の精度の飛躍的向上、社会的インパクトの最大化
ナレッジマネジメント	個人の脳内や各部署のローカルファイルに滞留する属人的な暗黙知	組織全体のドキュメントのベクトルデータ化と、対話型UIによる知見共有	異動時の引き継ぎロスの解消、業務品質の標準化、新規着任者の立ち上がり支援

8.2. ロードマップの確実な遂行と業務フローの抜本的改革

今後の具体的な展開スケジュールとしては、2026年1月からのパイロット運用での知見をベースに、同年5月からは本府省庁の全職員および地方出先機関の一部を含む、10万人以上の政府職員へと一気に「源内」のアカウント配布と利用対象の拡大を図る計画である[7]。このフェーズでは、一部の先行事例にとどまらず、農林水産省が8,000件のアンケート分析業務を従来の2ヶ月から約3日間に短縮した事例のように、各省庁の業務特性（資料分析、相談対応、許認可審査など）に合致した成功事例（ベストプラクティス）を政府全体で迅速に共有・水平展開することが成否を分ける[7]。

さらに、2027年度（令和9年度）以降は、デジタル庁主導の「検証フェーズ」を公式に終了し、各府省庁が自らの判断と予算要求に基づいて「源内」を本格的に調達・導入するフェーズへと移行する[7]。これにより、最終的には最大28万人規模の政府職員が日常業務のインフラとしてAIを活用する体制が整うこととなる[7]。

しかし、これらの目標を絵に描いた餅に終わらせないための最大の鍵は、前述した「業務フローの根本的再設計（リデザイン）」である[5]。デジタル庁や国交省の現場で確認されたように、旧態依然とした紙ベースの決裁プロセスや硬直的な法規制を残したまま、局所的にAIを導入しても、その効果は極めて限定的である[6]。AIの真価を発揮させるためには、最初から情報が機械可読なデータとして生成される「デジタル・バイ・デフォルト」の原則を徹底し、政策立案から決裁、サービス提供に至る一連のバリューチェーンをゼロベースで見直す必要がある[20]。

加えて、管理職層に見られたデジタルディバイドを解消するためのリスキリングも急務である[4]。上層部がAIの能力と限界（ハルシネーションの可能性など）を正確に理解し、自らツールを駆使して部下とコミュニケーションを取れる体制を構築できなければ、若手職員がAIを活用して生成した革新的な政策案が、旧来の価値観に基づく決裁プロセスの中で棄却されるという不幸な事態を招きかねない。

デジタル庁による生成AI利用環境「源内」の開発と展開は、日本の行政機構が直面する危機を克服し、データ駆動型の機敏な組織へと脱皮するための極めて重要な戦略的布石である。「隗より始めよ」の精神で政府が自らリスクを取って技術を磨き上げ、国内のAIエコシステムを牽引するこの試みが成功すれば、日本は構造的な人口減少を最新テクノロジーによって克服した「課題解決先進国」としての新たなモデルを、世界に示すことができるはずである。

引用文献

1. デジタル庁職員による生成AIの利用実績に関する資料を掲載しました ..., 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74
2. ガバメントAIとは何か？人口減少時代に行政を支える日本政府のAI戦略, 3月 3, 2026にアクセス、https://zenn.dev/headwaters/articles/aff433a752c03f
3. 【2026年最新】ガバメントAI「源内」とは？地方自治体が今から, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.mercury-cafe.com/article/10154/
4. デジタル庁「デジタル庁職員による生成AIの利用実績」レポート解説, 3月 3, 2026にアクセス、https://corp.mono-lyst.com/knowledge/generative-ai-usage-report-digital-agency-staff-commentary

5. 【政府全職員“AIエンジニア”へ】「源内」他府省庁へ展開開始 導入した国土交通省の現場は…【ガバメントAI】, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.youtube.com/watch?v=GuyVP9_Fxdk
6. 【解説】ガバメントAIとは？デジタル庁が進める政府AI活用戦略, 3月 3, 2026にアクセス、https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11
7. ガバメントAI（源内）の取組, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf
8. ガバメントAIとは？日本の行政を支える共通AI基盤について解説, 3月 3, 2026にアクセス、https://go.orixrentec.jp/rentecinsight/it/article-765
9. ガバメントAI、プロジェクト「源内」の構想紹介 - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://digital-gov.note.jp/n/ndc07326b7491
10. デジタル行財政改革の今後の 取組方針について - 内閣官房, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi12/kaigi12_siryou2.pdf
11. デジタル庁がOpenAIと連携、「ガバメントAI」具体化へ行政向けAI, 3月 3, 2026にアクセス、https://webtan.impress.co.jp/n/2025/10/03/50168
12. 令和8年度 予算概算要求及び機構定員要求の概要 - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f4f6b57f-7779-4950-bbb5-07a265cb1d8f/ec4390d2/20250829__policies_budget_outline_02.pdf
13. デジタル庁、生成AI環境「源内」の3か月実績を公表 職員の8割が, 3月 3, 2026にアクセス、https://ledge.ai/articles/digital_agency_gennai_ai_usage_report_3months
14. デジタル庁職員による生成AIの利用実績, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74/5147384f/20250829_news_ai_usage_report_01.pdf
15. 【2026年版】生成AI導入のロードマップ｜失敗しない5つのステップ, 3月 3, 2026にアクセス、https://exawizards.com/column/article/ai/generative-ai-implementation-steps/
16. ガバメントAIで試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募について, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/1b093bba-a4c8-4001-8a92-ff3667a69198
17. そろそろしめきり！デジタル庁「ガバメントAI用国産LLMの公募, 3月 3, 2026にアクセス、https://note.com/makokon/n/nd1d73bdbb137
18. 「行政」関連の最新 ニュース・レビュー・解説 記事 まとめ - ITmedia, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.itmedia.co.jp/keywords/administration.html
19. ProjectLINKS - 国土交通省, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.mlit.go.jp/links/
20. 紙の山から政策の武器へ AIエージェントとLINKSが拓く未来, 3月 3, 2026にアクセス、https://ascii.jp/elem/000/004/356/4356919/
21. 表に出なかった行政データで政策立案やオープンイノベーションを, 3月 3, 2026にアクセス、https://ascii.jp/elem/000/004/231/4231129/
22. Project LINKS - 国土交通省における分野横断的なデータ整備・活用, 3月 3, 2026にアクセス、https://challenge2025.odpt.org/materials/webinar01-01-2.pdf
23. 国土交通省DXビジョン, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001893928.pdf

24. デジタル庁、庁内生成AI基盤「源内」にOpenAIのLLMを追加、協業 ..., 3月 3, 2026にアクセス、https://it.impress.co.jp/articles/-/28441
25. 「入力禁止」だけでは不十分？生成AI時代のAIガバナンスとは | ブログ, 3月 3, 2026にアクセス、https://service.acompany.tech/blog/ai-security/about-ai-governance.php
26. 行政における生成AIの 適切な利活用に向けた技術検証 ... - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/19c125e9-35c5-48ba-a63f-f817bce95715/e03a8092/20240510_resources_ai_r5mainresults.pdf
27. 2025年に企業が生成AIを利用する際のクラウド使い分けのヒント, 3月 3, 2026にアクセス、https://note.com/may11/n/n1ce7c81fa3ca
28. ガバメントAIの具体化に向けたOpenAI社との連携協力について掲載, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/e950673b-73eb-4f65-bf6a-339e4f0e7ef1
29. 国産LLMを公募開始 – ガバメントAI「源内」で行政実務に最適化, 3月 3, 2026にアクセス、https://innovatopia.jp/ai/ai-news/73542/
30. ガバメントAIで試用する国内開発大規模言語モデルの公募を開始, 3月 3, 2026にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/digital-ai-llm-japan/
31. デジタル庁、国内開発LLMの公募開始—ガバメントAI「源内」で26, 3月 3, 2026にアクセス、https://chizaizukan.com/news/5BRw37XcJkmJ0phD8cmu4Z/
32. ガバメントAIの取組について - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/5145e700/20260113_meeting_ai-advisory_outline_02.pdf
33. デジタル庁が国内LLM公募を開始 ガバメントAIで使用する国産, 3月 3, 2026にアクセス、https://plus-web3.com/media/latestnews_1000_6659/
34. デジタル庁、生成AIで行政実務を効率化 活用実績を国全体で共有へ, 3月 3, 2026にアクセス、https://dempa-digital.com/article/688286
35. デジタル庁予算要求、29%増 行政AI活用、26年度当初 - nippon.com, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.nippon.com/ja/news/kd1332657477853889067/
36. 予算・決算 - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/budget
37. 令和8年度 予算及び機構定員（案）の概要 - デジタル庁, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f4f6b57f-7779-4950-bbb5-07a265cb1d8f/24097957/20251226_policies_budget_outline_02.pdf
38. デジタル庁「ガバメントAI」（仮称） 日本政府のAI革命と社会実装, 3月 3, 2026にアクセス、https://www.enegaeru.com/digital-govermentai
39. 【医療AIリファラル型の全貌】デジタル庁ガバメントAI「源内」に, 3月 3, 2026にアクセス、https://note.com/nice_wren7963/n/nbb7b6fc2128c